

INDEX

・鶏卵の需給見通し（令和 7 年 3 月）の公表について	1-3
・令和 7 年度家畜防疫互助基金支援事業中央推進会議を開催予定	4
・中央鶏卵取引協議会からのお知らせ	
ー令和 7 年度 鶏卵規格取引研修会開催いたします	5
・令和 7 年度鶏病研究会春季全国鶏病技術研修会開催について	6
・配合飼料供給価格の動向	7
・統計データ	8
・協会活動報告	9

鶏卵の需給見通し（令和 7 年 3 月）の公表について

令和 7 年 3 月 19 日に開催された、令和 6 年度 第 2 回鶏卵の需給見通し検討委員会における議論を踏まえ、3 月 28 日に鶏卵の需給見通しが公表されました。その概要は以下のとおりです。



1. 令和 6 年から令和 7 年上半期(2 月まで)における需要、供給及び価格の動向

令和 6 年～7 年上半期（本年 2 月まで）の鶏卵需給は、前半と 8 月以降では対照的な展開となった。その特徴は、

- ① 令和 6 年前半は、令和 4 年シーズンの鳥インフルエンザの影響により減少した鶏卵の生産が回復した一方で、需要の回復が遅れ、需給が緩和し、卸売価格の低迷が続いた。
- ② 令和 6 年後半は、夏場の酷暑等による生産量の低下、季節性需要の高まり等により、卸売価格は上昇した。
- ③ 令和 7 年に入り、鳥インフルエンザが相次ぎ発生したことで、供給不足により卸売価格は上昇し、令和 5 年に迫る高水準となっている。

2. 短期的見通し[令和 7 年]

(1) 需要

家庭用については、高水準である小売価格を背景に、買い控えや消費減退が懸念され、食品加工用及び外食産業用についても、家庭用同様に、卸売価格の動向が需要に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 供給

令和 6 年の国内鶏卵生産量は、令和 5 年と同等程度であり、採卵用ひなの出荷羽数等から推計したところ、令和 7 年は令和 6 年を下回ると予想される。



(3) 価格

令和 7 年 3 月以降も、鳥インフルエンザの影響による供給の不足感は続くことで、高水準で価格は推移すると見込まれる。令和 7 年後半は、過年度の傾向を踏まえると、鳥インフルエンザ発生農場において再導入が進み生産量が回復することで、卸売価格は下降していくことが予想される。

3. 今後の課題

(1) 鳥インフルエンザへの防疫対策

鳥インフルエンザ大規模発生による鶏卵供給の不安定化への懸念を払拭するため、防疫対策の強化、分割管理の推進及びワクチン導入に係る業界における課題等の検討が必要となる。

(2) 鶏卵供給及び価格の安定化対策

令和 4 年シーズン後に鶏卵の需要が喪失した要因として、大規模な鳥インフルエンザ発生により、供給が不安定となったことや高卵価であったことが挙げられることから、①鶏卵の需要に見合った供給、②情報提供体制の構築、③液卵等の活用を始めとする鶏卵の安定供給が課題となる。

(3) 需要喚起対策

鶏卵業界を持続可能な産業として発展させるためには、需要の回復が必須となる。消費者に卵のすばらしさを更に知ってもらうため、業界全体が連携して鶏卵の魅力や栄養機能性を訴求し、新商品の開発や付加価値向上などの様々な角度から、鶏卵の消費拡大を推進させることが求められる。

(4) 輸出の拡大とインバウンド需要の取り込み

我が国の今後の人口減少に伴う鶏卵需要の減少への対策として、消費拡大とともに、海外での国産鶏卵の販売促進とインバウンド需要の開拓が有効となる。今後、訪日外国人観光客への鶏卵消費促進に関する取組み、輸出支援セミナーや現地企業との販売促進等の拡充、市場調査等の強化及び鶏卵を使用した魅力的な商品の開発が必要となる。

(5) 鶏卵の生産コスト高騰への対応

現在、国会に「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律案」が提出されているところ。これが成立した暁には、当該制度の下、鶏卵についても、生産から卸、加工、小売に至るまで、サプライチェーン全体の関係者の合意による、適正取引を推進することが重要である。

(6) 食料安全保障への対応

鶏卵は、食料自給率が96～97%で推移するなど、国内生産が主力であり、引き続き、鶏卵の生産力の維持・向上が必要である。その際には、鳥インフルエンザの大量発生や配合飼料価格の高騰にも対応し得る供給力の強化が重要である

(了)



鶏卵の需給見通しに関する検討会委員（五十音順・敬称略）

青木 郁雄	イオンテール株式会社 デイリーフーズ商品部 部長
市川 尚宏	三栄鶏卵株式会社 代表取締役社長
井ノ上 雄太郎	株式会社ゼンショーホールディングス グループ MD 本部 畜産部 ポーク・ポトリ・エッグ課 マネジャー
河内 友信	キューピータマゴ株式会社 購買本部 購買部 次長
北野 英明	日清丸紅飼料株式会社 社長付
工藤 哲平	東京鶏卵株式会社 代表取締役社長
設楽 弘之	一般社団法人 日本卵業協会 専務理事
寺本 直人	J A 全農たまご株式会社 東日本営業本部 第一営業部 部長
信岡 誠治	元東京農業大学農学部畜産学科教授
早川 彩子	株式会社セブン・イレブン・ジャパン 商品本部 米飯・麺類部 原材料・設備サポート マーチャンダイザー
林 義隆	協同組合 日本飼料工業会 参事
平井 浩一郎	一般社団法人 日本総菜協会 会長
湯浅 琢磨	山崎製パン株式会社 購買本部 購買第一部 次長
渡邊 周治	一般社団法人 日本種鶏孵卵協会 顧問
米山 大介	一般社団法人 日本養鶏協会 会長
彦坂 誠	一般社団法人 日本養鶏協会 副会長
齋藤 利明	一般社団法人 日本養鶏協会 理事
坂本 修三	一般社団法人 日本養鶏協会 元副会長
畠中 五恵子	一般社団法人 日本養鶏協会会員 生産者
石井 馨	一般社団法人 日本養鶏協会 専務理事

【お問い合わせ】

業務第二部

Tel : 03-3297-5515



令和 7 年度家畜防疫互助基金支援事業中央推進会議を開催予定

令和 7 年度家畜防疫互助基金支援事業の中央推進会議を、以下のとおり開催予定です。
今回は、令和 6 年シーズンの鳥インフルエンザ大量発生を受けた開催となります。

記

1. 開催日時

4月23日（水）14:00～16:00

2. 開催場所

AP東京八重洲 10階Xルーム（Webミーティング設営）

3. 参加者（予定）

- ・ 各道府県養鶏協会等
- ・ 農林水産省動物衛生課
- ・ (独)農畜産業振興機構畜産生産課
- ・ (一社)日本食鳥協会
- ・ (一社)日本種鶏孵卵協会

4. 目的

家畜防疫互助基金支援事業の円滑な実施を図るため

5. 議題（予定）

- ① 高病原性鳥インフルエンザ 最近の流行と対策について（仮）
- ② 高病原性鳥インフルエンザ 当協会の取り組みについて（仮）
- ③ 第 8 期・第 9 期家畜防疫互助基金支援事業実施状況について
- ④ 令和 7 年度家畜防疫互助基金支援事業の参加スケジュールについて

【お問い合わせ】

業務第一部

Tel : 03-3297-5515 Fax : 03-3297-5519



中央鶏卵規格取引協議会からのお知らせ

令和 7 年度 鶏卵規格取引研修会を開催いたします

本年度の鶏卵規格取引研修会を下記の内容で開催する予定です。

鶏卵規格取引要綱（農林水産省事務次官通知）に基づき、新たに鶏卵の格付け責任者（卵重計量責任者）となる方及び格付け責任者の指導を行う方は、本研修を受講して下さい。

応募要領等詳細につきましては、詳細決まり次第、中央鶏卵のホームページに掲載します。



記

1. 開催日時

【東京会場】 令和 7 年 9 月 5 日（金） 9：30～16：30
 【京都会場】 令和 7 年 9 月 19 日（金） 9：30～16：30

2. 開催場所

【東京会場】 馬事畜産会館 2 階
 〒104-0033 東京都中央区新川 2－6－16
 【京都会場】 京都 J A ビル
 〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1

3. 定員

【東京会場】 70 名（予定）
 【京都会場】 70 名（予定）

4. 応募要領等詳細（5 月中に HP にアップ予定）

http://www.jpa.or.jp/chuo_root/workshop/index.html

【お問い合わせ】

中央鶏卵規格取引協議会 事務局 https://www.jpa.or.jp/chuo_root/

Tel：03-3297-5515



令和 7 年度鶏病研究会春季全国鶏病技術研修会開催について

令和 7 年度鶏病研究会春季全国鶏病技術研修会が下記のとおり開催されます。

○ 講演内容

1. 令和 6 年度鶏病研究会優秀論文賞 授賞式・記念講演

「鶏ロイコチトゾーン症の遺伝子検査法の試みと原虫越冬様式解明への取組」

三重県中央家畜保健衛生所 佐藤 福太郎 氏

2. 研修会講演

「わが国の電子指示書システム」

農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課 福永 陽子 先生

○ 日 時 令和 7 年 4 月 17 日（木）15:30～17:00

○ 開催方法 AP 東京八重洲（集合） + web 開催

○ 参加費 会 員 無料

非会員 2,000 円（非会員は鶏病研究会事務局まで登録を）

○ お問合せ先 鶏病研究会事務局 [Tel:029-836-8533](tel:029-836-8533) E-mail:info@keibyo.jp

○ その他 詳細は鶏病研究会ホームページ (<http://keibyo.jp/>)にてご案内いたします)



配合飼料供給価格の動向

令和 7 年 4 ～ 6 月期の配合飼料供給価格については、飼料情勢・外国為替情勢等を踏まえ、令和 7 年 1 ～ 3 月期に対し、全国全畜種総平均トン当たり 400 円値下げすることが決定されました。



なお、改定額は、地域別・畜種別・銘柄別に異なります。

単位：円／平均トン（前四半期比較）

区 分	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	年間
令和7年	2,750	-400			
令和6年	2,800	-4,600	2,200	-4,850	-4,450
令和5年	-1,000	-2,000	-2,000	-2,700	-7,700
令和4年	2,900	4,350	11,400	据え置き	18,650
令和3年	3,900	5,500	4,700	-1,250	12,850

出典：全国農業協同組合連合会（JA 全農）「配合飼料供給価格」

■ [令和 7 年 4 ～ 6 月期の配合飼料供給価格改定について](https://www.zennoh.or.jp/press/release/2025/104176.html) | JA 全農

<https://www.zennoh.or.jp/press/release/2025/104176.html>



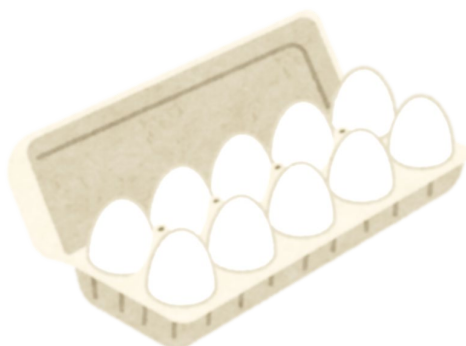
統計データ



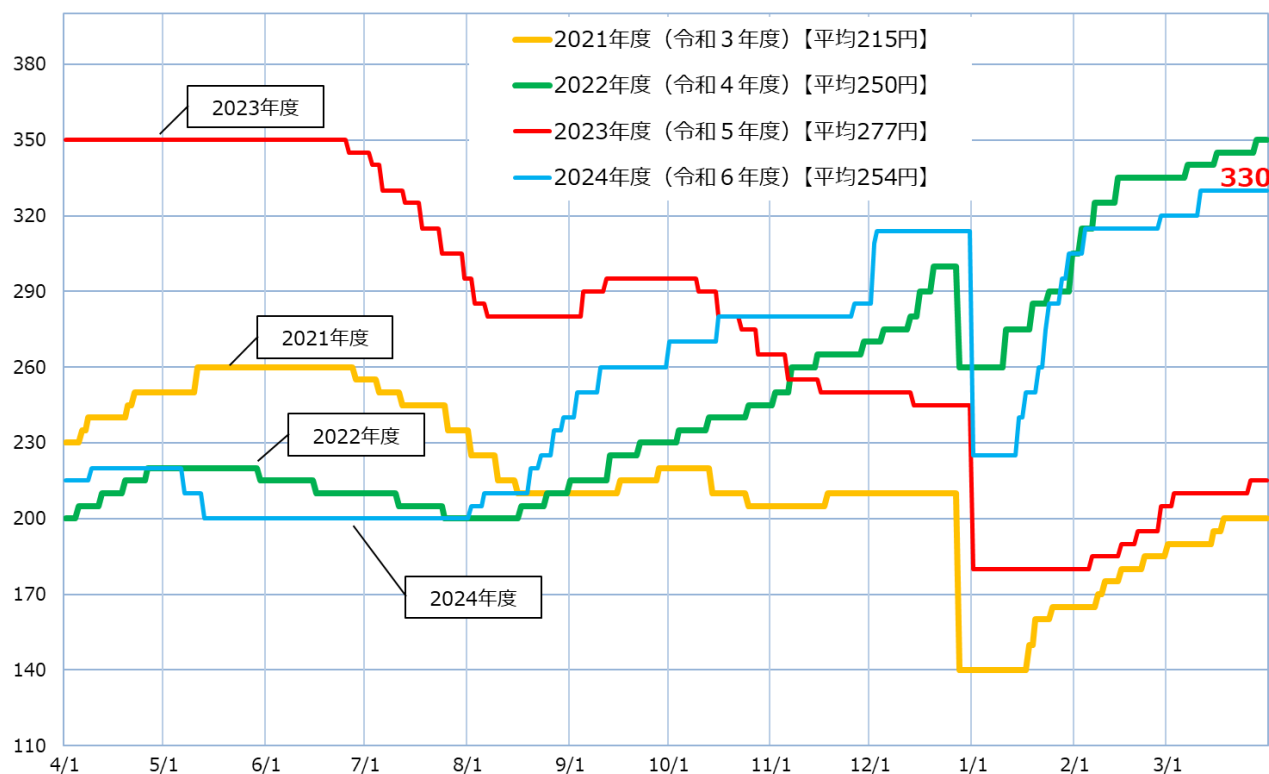
鶏卵相場動向 — 過去 10 年間の 3 月相場 東京全農Mサイズ 円/ kg

	平均値	高値	安値
平成28年	215	233	209
平成29年	217	238	204
平成30年	201	223	189
令和元年	169	188	159
令和2年	197	222	186
令和3年	220	250	204
令和4年	195	220	184
令和5年	343	374	329
令和6年	211	239	199
令和7年	327	355	314
平均値	230	254	218

令和 7 年 3 月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値 355 円は、過去 10 年の平均値 254 円を 101 円上回り、安値 314 円は、過去 10 年の平均値 218 円を 96 円上回っています。



鶏卵相場推移 2021 年度～2024 年度 東京全農Mサイズ 円/ kg



鶏卵相場は 2 月末の 320 円から、3 月末では 330 円に価格が上がりました。



鶏卵関係主要計数 —— 令和 7 年 1 月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成 鶏 用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千トン)	前年比★	数量(g)	前年比	前年(円/kg)	本年(円/kg)
6年 2月	7,631	92.1%	453	106.9%	891	105.0%	327	190
3月	8,325	87.9%	464	97.4%	928	112.1%	343	211
4月	8,283	95.0%	478	108.2%	876	103.6%	350	219
5月	8,046	86.1%	477	102.2%	937	112.5%	350	204
6月	8,057	83.6%	439	97.9%	906	110.8%	349	200
7月	8,539	91.6%	450	105.4%	837	102.9%	320	200
8月	7,789	89.6%	434	99.2%	864	100.5%	282	217
9月	7,346	91.2%	426	98.9%	885	104.2%	292	256
10月	8,473	96.3%	484	105.0%	902	101.2%	283	275
11月	7,429	85.7%	471	99.9%	887	101.2%	254	281
12月	8,931	93.2%	510	100.4%	970	102.1%	247	290
7年 1月	8,099	107.3%	460	100.1%	897	99.9%	180	258
1年間合計 平均(%)	96,948	91.6%	5,546	101.8%	10,780	104.7%	298(平均)	233(平均)

- ・雛餌付羽数は、8,099 千羽（前年比 107.3%）と前年比 7.3%増となりました。
- ・配合飼料出荷量は、460 千トン（前年比 100.1%）と前年比 0.1%増となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、897 グラム（前年比 99.9%）と前年比 0.1%減となりました。
- ・鶏卵相場は、前年平均の 78 円高を示しました。
- ・配合飼料出荷量 前年比★は、生産量の前年比となります。

協会活動報告



鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

① 価格差補填事業参加者の

契約数量（単位：t）

令和 3 年度	1,840,695
令和 4 年度	1,794,699
令和 5 年度	1,731,712
令和 6 年度	1,824,242

② 標準取引価格

令和 7 年 3 月 317.85 円/kg

③ 令和 7 年度

鶏卵生産者経営安定対策事業の基準価格

補填基準価格 230 円/kg

安定基準価格 207 円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目 6 番 1 6 号 馬事畜産会館内(5 階)

Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2025 年 4 月 3 日

編集・発行責任者：石井 馨(info@jpa.or.jp)